(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（都道府県）

令和3年度　愛媛県

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	792,449	779,418	13,031	4,715	31	1,004,224	基金から8,838百万円繰入
2	災害救助基金	31	31	0	－	－	－	
3	母子父子寡婦福祉資金	753	112	641	－	8	－	
4	中小企業振興資金	1,551	1,505	46	－	1	13,389	
5	農業改良資金	55	12	43	－	－	50	
6	国営農業水利事業負担金	113	113	0	－	93	－	
7	県有林経営事業	224	2,361	▲ 2,137	▲ 2,136	142	527	
8	林業改善資金	556	30	526	－	1	－	
9	沿岸漁業改善資金	251	0	251	－	－	－	
10	公共用地整備事業	4,263	342	3,921	－	－	141	
11	用品調達（重複会計）	306	306	0	－	－	－	
12	自動車集中管理（重複会計）	11	11	0	0	－	－	
13	奨学資金	2,870	120	2,750	－	－	－	
14	公債管理	108,329	108,329	0	－	90,728	－	
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	911,762	892,690	19,072	2,578		1,018,331	－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険事業	147,434	137,599	9,835	9,835	7,520	－	－	－		
2	電気事業会計	2,712	1,967	745	5,331	2	1,279	－	－	法適用企業	
3	病院事業会計	47,773	45,937	1,835	2,495	4,052	32,205	26,537	－	法適用企業	
4	工業用水道事業会計	1,692	3,702	▲ 2,010	3,581	1	1,775	－	－	法適用企業	
5	港湾施設整備事業特別会計	672	7	665	792	－	－	－	－	法非適用企業	
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				22,035		35,259	26,537			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1		（公財）愛媛県文化振興財団	▲ 5	1,695	1,200	－	51	－	－	－	
2		（公財）愛媛県スポーツ振興事業団	0	1,006	500	－	－	－	－	－	
3		（公財）えひめ女性財団	3	1,051	1,000	－	－	－	－	－	
4	○	愛媛県廃棄物処理センター	▲ 6	96	3	184	－	－	－	－	
5		（公財）伊方原子力広報センター	0	44	2	－	－	－	－	－	
6		（公財）えひめ産業振興財団	▲ 29	2,175	640	103	13,504	－	－	－	
7		（公財）松山観光コンベンション協会	2	511	150	－	－	－	－	－	
8		（公財）愛媛県国際交流協会	▲ 6	1,617	1,000	14	－	－	－	－	
9	○	（公財）えひめ農林漁業振興機構	18	1,152	11	190	27	－	－	－	
10		（公財）愛媛の森林基金	7	1,103	400	8	－	－	－	－	
11		（公社）愛媛県園芸振興基金協会	0	484	45	－	－	－	－	－	
12		（公財）えひめ海づくり基金	▲ 28	3,014	785	－	－	－	－	－	
13		（公財）愛媛県動物園協会	▲ 4	71	10	－	－	－	－	－	
14		（公財）愛媛県埋蔵文化財センター	8	214	5	－	－	－	－	－	
15		（公財）愛媛県暴力追放推進センター	1	670	300	－	－	－	－	－	
16		松山空港ビル（株）	104	5,081	300	－	－	－	－	－	
17		愛媛エフ・エー・ゼット（株）	80	3,688	936	－	－	－	－	－	
18		松山観光港ターミナル（株）	▲ 31	618	256	－	－	－	－	－	
19		南レク（株）	20	529	107	－	－	－	－	－	
20	○	愛媛県土地開発公社	0	316	30	－	－	－	－	－	
21	○	公立大学法人愛媛県立医療技術大学	29	1,839	2,206	86	－	－	－	－	
計		地方公社・第三セクター等			9,886	585	13,582	0	0	0	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
元利償還金		85,680,596	81,950,545	92,483,658	28.9
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	2,194,786	2,201,512	2,058,271	0.6
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	252,506	213,440	142,867	0.0
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	(A)	88,127,888	84,365,497	94,684,796	
内訳		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	252,506	213,440	142,867	0.0
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	(B)	3,928,567	1,449,808	1,870,200	
標準財政規模	(C)	349,948,129	355,960,730	371,026,953	
算入公債費等の額	(D)	54,850,754	52,815,664	50,955,195	
	(C)－(D)	295,097,375	303,145,066	320,071,758	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	9.9	9.9	13.1	
	(3ヵ年平均)	10.2	9.9	10.9	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	1,026,875,931	1,030,066,737	1,018,332,425	318.2
	債務負担行為に基づく支出予定額	3,066,769	2,683,195	2,284,291	0.7
	公営企業債等繰入見込額	17,614,904	22,601,583	26,536,852	8.3
	組合等負担等見込額	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	151,937,140	148,631,934	142,348,478	44.5
	設立法人等の負債額等負担見込額	12,654	16,366	4,963	0.0
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	1,199,507,398	1,203,999,815	1,189,507,009	
充当可能財源等	充当可能基金	94,817,864	101,767,986	125,092,153	39.1
	充当可能特定歳入	19,857,409	18,335,965	16,592,501	5.2
	基準財政需要額算入見込額	644,985,890	648,966,745	646,637,666	202.0
	合計 (F)	759,661,163	769,070,696	788,322,320	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		149.0	143.4	125.3	

内訳		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	3,066,769	2,683,195	2,284,291	0.7
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	病院事業会計	17,614,904	22,601,583	26,536,852	8.3
	工業用水道事業会計	－	－	－	－
	港湾施設整備事業特別会計	－	－	－	－
	国民健康保険事業特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	12,654	16,366	4,963	0.0

健全化判断比率	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	3.75	5.00
連結実質赤字比率	－	8.75	15.00
実質公債費比率	10.9	25.0	35.0
将来負担比率	125.3	400.0	